

PRESS RELEASE



名古屋証券取引所

NAGOYA
STOCK EXCHANGE

名古屋市中区栄 3-8-20 〒460-0008
Tel 052-262-3171 www.nse.or.jp

平成 28 年 4 月 27 日

各 位

4 月社長記者会見

1. 平成 2 8 年 3 月期決算発表について <資料 参照>

以 上

平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年4月27日

会社名 株式会社名古屋証券取引所

URL http://www.nse.or.jp/

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 竹田 正樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 鈴木 武久 (TEL) 052-262-3171

定時株主総会開催予定日 平成28年6月30日 配当支払開始予定日 平成28年6月16日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(％表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	1,148	△0.8	160	△21.9	224	△12.7	135	△11.1
27年3月期	1,157	△1.9	205	△11.8	256	△9.7	152	1.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	1,319 84	—	2.4	3.4	14.0
27年3月期	1,484 77	—	2.8	3.9	17.8

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,628	5,642	85.1	54,950 76
27年3月期	6,582	5,558	84.4	54,130 92

(参考) 自己資本 28年3月期 5,642百万円 27年3月期 5,558百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	226	△41	△52	1,912
27年3月期	314	△491	△52	1,780

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第2四半期末	期末	合計			
27年3月期	円 銭 —	円 銭 500 00	円 銭 500 00	百万円 51	% 33.7	% 0.9
28年3月期(予定)	円 銭 —	円 銭 660 00	円 銭 660 00	百万円 67	% 50.0	% 1.2

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	1,143	△0.4	191	19.2	228	1.8	143	5.9

4. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	102,690株	27年3月期	102,690株
② 期末自己株式数	28年3月期	一株	27年3月期	一株
③ 期中平均株式数	28年3月期	102,690株	27年3月期	102,690株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項)

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき策定したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

貸借対照表

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 末 平成28年3月31日 (A)	前 期 末 平成27年3月31日 (B)	増 減 (A-B)	科 目	当 期 末 平成28年3月31日 (A)	前 期 末 平成27年3月31日 (B)	増 減 (A-B)
資産の部				負債の部			
流動資産	2,009,172	3,783,504	△ 1,774,331	流動負債	121,256	170,521	△ 49,264
現金及び預金	1,922,388	1,890,115	32,273	リース債務	1,654	1,654	-
営業未収入金	46,819	52,096	△ 5,276	未払金	-	239	△ 239
有価証券	-	1,799,978	△ 1,799,978	未払費用	25,725	33,849	△ 8,124
貯蔵品	1,370	1,186	184	未払法人税等	36,260	57,966	△ 21,705
前払費用	15,033	14,193	840	未払消費税等	11,079	30,748	△ 19,668
繰延税金資産	16,215	18,121	△ 1,905	前受金	1,620	2,160	△ 540
その他の流動資産	7,345	7,814	△ 469	預り金	4,095	4,332	△ 236
				賞与引当金	36,220	35,270	950
固定資産	4,619,127	2,799,007	1,820,119	役員賞与引当金	4,600	4,300	300
有形固定資産	63,624	75,704	△ 12,080	固定負債	864,150	853,286	10,863
建物	54,051	60,766	△ 6,714	リース債務	2,205	3,860	△ 1,654
備品	5,896	9,686	△ 3,790	預り信認金	57,000	57,000	-
リース資産	3,676	5,252	△ 1,575	退職給付引当金	657,533	661,007	△ 3,473
				役員退職慰労引当金	147,411	131,419	15,991
無形固定資産	83,376	177,894	△ 94,517	負債合計	985,406	1,023,808	△ 38,401
電話加入権	1,722	1,722	-				
ソフトウェア	81,653	176,171	△ 94,517	純資産の部			
				株主資本	5,642,893	5,558,704	84,189
投資その他の資産	4,472,126	2,545,408	1,926,718	資本金	1,000,000	1,000,000	-
投資有価証券	3,671,754	1,741,571	1,930,182	資本剰余金	450,000	450,000	-
長期貸付金	13,003	14,551	△ 1,548	資本準備金	450,000	450,000	-
繰延税金資産	17,915	19,831	△ 1,916	利益剰余金	4,192,893	4,108,704	84,189
差入保証金	66,875	66,875	-	その他利益剰余金	4,192,893	4,108,704	84,189
信認金特定資産	57,000	57,000	-	違約損失積立金	628,178	628,178	-
違約損失積立金特定預金	628,178	628,178	-	建物・機械積立金	854,064	854,064	-
その他の投資その他の資産	47,757	47,757	-	別途積立金	449,373	449,373	-
貸倒引当金	△ 30,357	△ 30,357	-	繰越利益剰余金	2,261,276	2,177,087	84,189
				純資産合計	5,642,893	5,558,704	84,189
資産合計	6,628,300	6,582,512	45,788	負債及び純資産合計	6,628,300	6,582,512	45,788

損益計算書

(単位:千円未満切捨て)

科 目	当 期 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年3月31日	前 期 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年3月31日	増 減
営業収益	1,148,162	1,157,344	△ 9,182
取引参加料金	502,716	503,412	△ 695
上場関係収入	135,634	150,378	△ 14,744
上場手数料	7,998	19,787	△ 11,788
年間上場料	127,635	130,591	△ 2,955
情報関係収入	447,750	451,097	△ 3,346
その他の営業収益	62,061	52,456	9,604
営業費用	987,500	951,658	35,841
人 件 費	539,588	517,631	21,956
施 設 費	297,716	292,073	5,643
運 営 費	150,195	141,953	8,242
営業利益	160,661	205,686	△ 45,024
営業外収益	63,367	50,836	12,531
営業外費用	-	-	-
経常利益	224,029	256,522	△ 32,492
特別利益	-	-	-
特別損失	-	-	-
税引前当期純利益	224,029	256,522	△ 32,492
法人税、住民税及び事業税	84,672	112,042	△ 27,369
法人税等調整額	3,822	△ 7,990	11,812
当期純利益	135,534	152,470	△ 16,936

株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円未満切捨て)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				株主資本 合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金					利益剰余金 合計	
				違約損失 積立金	建物・機械 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,177,087	4,108,704	5,558,704	5,558,704
当期変動額										
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	△51,345	△51,345	△51,345	△51,345
当期純利益	-	-	-	-	-	-	135,534	135,534	135,534	135,534
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	84,189	84,189	84,189	84,189
当期末残高	1,000,000	450,000	450,000	628,178	854,064	449,373	2,261,276	4,192,893	5,642,893	5,642,893

キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円未満切捨て)

	当 期	前 期
	〔 自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日 〕	〔 自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日 〕
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	224,029	256,522
減価償却費	114,709	111,976
賞与引当金の増減額	950	80
役員賞与引当金の増減額	300	-
役員退職慰労引当金の増減額	15,991	3,416
退職給付引当金の増減額	△ 3,473	36,465
受取利息及び受取配当金	△ 41,764	△ 47,664
営業未収入金の増減額	5,276	△ 688
未払費用の増減額	△ 8,124	12,119
その他	△ 19,115	19,523
小計	288,779	391,751
利息及び配当金の受取額	46,225	48,766
法人税等の支払額	△ 108,463	△ 125,956
営業活動によるキャッシュ・フロー	226,541	314,561
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△ 10,000	△ 110,000
定期預金の払戻による収入	110,000	10,000
有価証券の償還による収入	1,799,992	-
投資有価証券の取得による支出	△ 1,934,457	△ 306,437
有形固定資産の取得による支出	△ 2,072	△ 5,179
無形固定資産の取得による支出	△ 6,278	△ 81,680
貸付金の回収による収入	1,548	1,548
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,268	△ 491,748
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△ 1,654	△ 1,654
配当金の支払額	△ 51,345	△ 51,345
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 52,999	△ 52,999
IV 現金及び現金同等物の増減額	132,273	△ 230,186
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,780,115	2,010,301
VI 現金及び現金同等物の期末残高	1,912,388	1,780,115

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券……………償却原価法（定額法）

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物（建物附属設備は除く）

定額法

建物以外

定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における見積利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金……………従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

役員賞与引当金……………役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期の負担額を計上しています。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しています。

役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しています。

4. 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっています。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 177,261 千円

2. 当取引所は、現物取引の清算業務に関して、株式会社日本証券クリアリング機構及び国内の他の金融商品取引所と「損失補償契約」を締結しております。同機構の清算参加者の債務不履行及びそのおそれが生じたことに起因して同機構に生じた損失について、当該清算参加者が預託した清算基金等により補填し得ない残額が生じた場合には、当該契約に基づき同機構に補償することとなっております。同機構に対する補償限度額は同契約において定められており、当取引所の限度額は303,178千円であります。

3. 信託金特定資産

当取引所は、金融商品取引法第114条の規定及び当取引所の規則に基づき、取引参加者の債務不履行により有価証券の売買等の委託者等が被るリスクを担保するため、各取引参加者から信託金の預託を受けております。これらについて、当取引所の規則に基づき他の資産と区分して管理されているため、資産・負債とも当該目的を付した科目により表示しております。

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 102,690 株

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月27日 取締役会	普通株式	51,345	500	平成27年 3月31日	平成27年 6月16日

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	67,775	660	平成28年 3月31日	平成28年 6月16日

キャッシュ・フロー計算書に関する注記

現金及び現金同等物の当期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(千円)

現金及び預金勘定	1,922,388
定期預金	<u>△ 10,000</u>
現金及び現金同等物当期末残高	1,912,388

税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因

繰延税金資産

未払事業税	3,090 千円
賞与引当金	11,119 千円
退職給付引当金	200,425 千円
役員退職慰労引当金	44,916 千円
貸倒引当金	9,249 千円
その他	<u>9,062 千円</u>
繰延税金資産小計	277,864 千円
評価性引当額	<u>△243,733 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>34,130 千円</u>
繰延税金負債	
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>
繰延税金資産の純額	34,130 千円

1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	54,950 円 76 銭
1株当たり当期純利益	1,319 円 84 銭